

事務連絡(保75)F
平成19年7月13日

都道府県医師会
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
鈴木 満

平成19年度に実施される中医協診療報酬改定結果検証部会による
特別調査について

時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

中医協 診療報酬改定結果検証部会（以下「検証部会」という。）が平成19年度に実施する9項目の特別調査につきまして、本日、調査票等を客体医療機関へ発送したとの連絡が厚生労働省当局よりありましたので、取り急ぎお知らせ申し上げます。

平成18年度診療報酬改定の結果を検証するために、検証部会が独自に実施する特別調査につきましては、平成18年7月26日に開催された中医協総会で承認された「検証方針」に基づき実施されており、平成18年度に実施された6項目の調査結果につきましては、平成19年5月16日開催の中医協総会に最終報告されているところであります。

また、このうちリハビリテーションにつきましては、平成18年度調査結果(速報)に基づき、平成19年4月に一部改正が実施されております。

平成19年度に実施される特別調査は下記のとおりであります。

平成19年度調査につきましても、平成18年度調査と同様に委託会社から直接客体施設に送付されますので、前回同様、現場での誤解を招くことが予想されます。

今回は厚生労働省保険局医療課名の依頼文書を同封し、中医協関連の調査であることが理解されるような工夫をさせましたが、調査票が送付された会員医療機関から、都道府県医師会や郡市区医師会へ照会があった場合には、その旨ご説明いただくとともに、本調査への協力方につきましては、あくまでも各会員のご判断に委ねる旨のご回答をしていただくようお願い申し上げます。

記

1. 平成18年度に実施された特別調査

- (1) 保険医療機関等における医療費の内容が分かる明細書の発行状況調査
- (2) ニコチン依存症管理料算定保険医療機関における禁煙成功率の実態調査
- (3) リハビリテーション実施保険医療機関における患者状況調査
- (4) 後発医薬品の使用状況調査
- (5) 歯科診療における文書提供に対する患者意識調査

2. 平成19年度に実施される特別調査

- (1) セカンドオピニオン外来実施医療機関の利用状況調査
(調査対象：200床以上病院)
- (2) 生活習慣病管理料算定保険医療機関における患者状況調査
(調査対象：200床未満病院、一般診療所（内科、循環器科を標榜）、算定患者)
- (3) 地域連携診療計画管理料算定保険医療機関における連携体制等の状況調査（調査対象：当該管理料および指導料を算定している施設）
- (4) 紹介率要件の廃止に伴う保険医療機関への影響調査
(調査対象：200床以上病院、特定機能病院、地域医療支援病院)
- (5) 医療安全管理対策の実施状況調査
(調査対象：当該加算を算定している施設)
- (6) 褥瘡管理対策の実施状況調査
(調査対象：当該加算を算定している施設)
- (7) 透析医療に係る改定の影響調査
(調査対象：病院、一般診療所各1,000施設)
- (8) ニコチン依存症管理料算定保険医療機関における禁煙成功率の実態調査（平成18年度からの継続調査）
(調査対象：平成18年度調査対象の算定患者)
- (9) 後発医薬品の使用状況調査（平成18年度からの継続調査）
(調査対象：保険薬局、一般診療所、病院および当該病院の医師)

※ 委託会社）みずほ情報総研（株）：（1）～（4）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）：（5）～（9）

（別添資料）

1. 平成18年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成19年度調査）の実施案について（平成19年6月20日 中医協検証部会）

平成18年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査
(平成19年度調査)の実施案について

〔目次〕

(平成18年度からの継続調査)

- ニコチン依存症管理料算定保険医療機関における禁煙成功率
の実態調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1頁
- 後発医薬品の使用状況調査・・・・・・・・・・・・・・・・ 2頁

(平成19年実施調査)

- セカンドオピニオン外来実施医療機関の利用状況調査・・・ 4頁
- 生活習慣病管理料算定保険医療機関における患者状況調査・・・ 6頁
- 地域連携診療計画管理料算定保険医療機関における連携体制
等の状況調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7頁
- 紹介率要件の廃止に伴う保険医療機関への影響調査・・・・・・ 8頁
- 医療安全管理対策の実施状況調査・・・・・・・・・・・・・・・・ 9頁
- 褥瘡管理対策の実施状況調査・・・・・・・・・・・・・・・・ 10頁
- 透析医療に係る改定の影響調査・・・・・・・・・・・・・・・・ 11頁

ニコチン依存症管理料算定保険医療機関における禁煙成功率の実態調査

■調査目的

- ・ニコチン依存症管理料算定医療機関における禁煙指導開始から1年後（禁煙指導終了から9か月後）の禁煙成功率の把握

<調査のねらい>

- 禁煙指導開始から1年後の禁煙成功率の把握
 - ・禁煙指導開始から1年後に、どのくらいの患者が禁煙に成功しているか。
 - ・指導終了後の禁煙持続率はどの程度か。

■調査対象及び調査方法

- ・平成18年度の一次調査で「様式2」に記載された患者数の回答があった456施設に対し、同じ調査対象患者（4,189人）の禁煙指導開始から1年後（禁煙指導終了から9か月後）の状況を調査する。

<一次調査の回収状況>

調査票	有効回収数
施設調査票（様式1）	501
様式2に記載された患者数（456施設分）	4,189

調査対象

- ・自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■調査項目（中医協 検-2参照）

■スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
調査設計 ・調査票の検討、調査客体の選定等	→	→					
調査実施			→	→			
集計・分析					→	→	
報告書作成						→	→
調査検討委員会		○					○

後発医薬品の使用状況調査

■調査目的

- ・保険薬局や医療機関における後発医薬品の使用状況の把握
- ・後発医薬品の使用に関する医療機関・医師の意識の把握
- ・後発医薬品の使用が進まない理由等の把握

<調査のねらい>

- 保険薬局における「後発医薬品への変更可」とされた処方せんの受付状況等の把握
 - ・「後発医薬品への変更可」とされた処方せんはどれだけ受けられたか。
 - ・実際に後発医薬品に変更して調剤した処方せん枚数はどれだけか。
 - ・後発医薬品への変更はどのようにすれば進むのか。
 - ・後発医薬品に変更することで薬剤料がどの程度変化したか。
- 医療機関・医師の後発医薬品の使用に関する意識等の把握
 - ・後発医薬品を含む処方せんはどのくらい発行しているか。
 - ・後発医薬品に関心を持っている患者はどのくらいか。
 - ・後発医薬品に対する意識。

■調査対象及び調査方法

<保険薬局調査>

- ・全国の保険薬局の中から無作為抽出した 1,000 施設を対象とする。

<一般診療所調査>

- ・全国の一般診療所の中から無作為抽出した 2,000 施設を対象とする。

<病院調査票>

- ・全国の病院の中から無作為抽出した 1,000 施設を対象とする。

<医師調査票>

- ・「病院調査票」の対象施設の外来診療を担当する医師、1 施設につき 2 名を本調査の対象とする。
- ・ 自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■ 調査項目（中医協 検－2 参照）

■ 調査スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査設計 ・調査票の検討、調査客体の選定等		→				
調査実施			→			
集計・分析				→		
報告書作成					→	
調査検討委員会		○				○

セカンドオピニオン外来実施医療機関の利用状況調査

■調査目的

- ・ セカンドオピニオンを求める患者の外来（以下「セカンドオピニオン外来」）の受け付け体制
- ・ 「診療情報提供料（Ⅱ）」の新設にともなうセカンドオピニオン外来件数の変化
- ・ セカンドオピニオン外来の事例詳細

<調査のねらい>

- セカンドオピニオン外来の受け付け体制
 - ・ セカンドオピニオン外来をどのように、いつから受け付けているか。
 - ・ セカンドオピニオン外来における相談料金・受付時間はどの程度か。
- セカンドオピニオン外来の事例詳細
 - ・ 平成 18 年度改定前後においてセカンドオピニオン外来件数はどのように推移しているか。
 - ・ セカンドオピニオン外来件数のうち「診療情報提供料（Ⅱ）」算定の紹介状を持参した件数を把握しているか。把握している場合、件数はどの程度か。どのように把握しているか。
 - ・ セカンドオピニオン外来ではどのような主疾患が多いか。
 - ・ 紹介元医療機関は十分な情報を提供しているか。
 - ・ セカンドオピニオン提供機関に転院するケースはどの程度あるか。
 - ・ 医療機関からみた患者の満足度はどの程度か。

■調査対象及び調査方法

- ・ 全国の 200 床以上の病院の中から無作為抽出した 500 施設を対象とする。
- ・ 自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■調査項目（中医協 検－2参照）

■調査スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月
調査票の設計 ・調査票の検討、調査客体の選定等	→				
調査実施		→			
集計・分析			→		
報告書作成					→
調査検討委員会		○		○	○

生活習慣病管理料算定保険医療機関における患者状況調査

■調査目的

- 生活習慣病管理料算定状況の変化
- 「療養計画書」の記載内容等の変更に伴う医療機関側・患者側のとらえ方の変化

<調査のねらい>

- 生活習慣病管理料算定状況の変化
 - 5月時点での生活習慣病管理料の算定状況はどの程度であったか。
 - 生活習慣病管理料を算定していない理由は何か。
- 「療養計画書」の記載内容等の変更に伴う医療機関側・患者側のとらえ方の変化
 - 患者への説明は容易になったのか。
 - 医療機関側の負担感は増加したのか。
 - 患者にとって分かりやすくなったのか。
 - 状態の改善につながっているのか。

■調査対象及び調査方法

- 全国の200床未満の病院、および内科、循環器科を標榜している一般診療所の中から無作為抽出した1,500施設を対象に医療機関調査及び医療機関を通じた患者調査を行う。
- 自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■調査項目（中医協 検-2）

■調査スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月
調査票の設計 ・調査票の検討、調査客体の選定等	→				
調査実施		→			
集計・分析			→		
報告書作成				→	
調査検討委員会		○		○	○

地域連携診療計画管理料算定保険医療機関における連携体制等の状況調査

■調査目的

- ・ 平均在院日数の変化
- ・ 医療機関間の連携の状況
- ・ 地域連携クリティカルパスの対象疾患の把握

<調査のねらい>

- 地域連携クリティカルパスの活用による平均在院日数の変化の把握
 - ・ 地域連携クリティカルパスにより平均在院日数は短縮したか。
 - ・ クリティカルパスを逸脱するケース（バリエーション）はどのようなものか。
 - ・ 退院基準を作成しているか。
- 計画管理病院と連携医療機関との連携状況の把握
 - ・ 医療機関間でどれだけの会合がもたれたか。
 - ・ 計画管理病院からの地域連携クリティカルパスによる情報提供は十分か。
 - ・ 連携医療機関からの情報のフィードバックは十分か。
- 地域連携クリティカルパスの対象疾患の把握
 - ・ 大腿骨頸部骨折以外の対象疾患としてどのようなものがあるか。

■調査対象及び調査方法

- ・ 平成 18 年 7 月 1 日現在に地域連携診療計画管理料を算定している 78 施設及び地域連携診療計画退院時指導料を算定している 222 施設を対象とする。
- ・ 自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■調査項目（中医協 検－2 参照）

■調査スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月
調査票の設計 ・ 調査票の検討、調査客体の選定等	→				
調査実施		→			
集計・分析			→		
報告書作成				→	
調査検討委員会		○		○	○

紹介率要件の廃止に伴う保険医療機関への影響調査

■調査目的

- ・ 改定前後における紹介率等の変化
- ・ 改定前後における外来患者数等の変化

<調査のねらい>

- 改定前後における紹介率等の変化
 - ・ 紹介患者の数と救急用自動車によって搬入された患者の数に変化が生じているか。
 - ・ 紹介率に変化が生じているか。
- 改定前後における外来患者数や他院へ紹介する患者の数などの変化
 - ・ 入院時医学管理加算など各種加算項目の算定件数に変化が生じているか。
 - ・ 年間延べ外来患者数に変化が生じているか。
 - ・ 逆紹介率に変化が生じているか。
 - ・ 収益の入院外来比率に変化が生じているか。

■調査対象及び調査方法

- ・ 全国の無作為抽出した 200 床以上の病院、特定機能病院及び地域医療支援病院の全 500 施設を対象とする。
- ・ 自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■調査項目（中医協 検－2 参照）

■調査スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月
調査票の設計 ・ 調査票の検討、調査客体の選定等	→				
調査実施		→			
集計・分析			→		
報告書作成				→	
調査検討委員会		○		○	○

医療安全管理対策の実施状況調査

■調査目的

- ・医療安全対策の状況等の把握
- ・業務改善の実施状況の把握

<調査のねらい>

- 改定前後における医療安全対策の状況の把握
 - ・医療機関における医療安全管理体制の整備が進んだか。
- 業務改善の実施状況の把握
 - ・医療安全確保のために必要な業務改善が実施されたか。
 - ・医療安全の向上につながったか。

■調査対象及び調査方法

- ・平成18年7月1日現在に医療安全対策加算を算定している1,080施設を対象とする。
- ・自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■調査項目（中医協 検-2 参照）

■調査スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査設計 ・調査票の検討、調査客体の選定等	→	→				
調査実施			→	→		
集計・分析				→	→	
報告書作成					→	→
調査検討委員会		○				○

褥瘡管理対策の実施状況調査

■調査目的

- ・重点的な褥瘡管理対策の実施状況の把握
- ・褥瘡ハイリスク患者等の状況の把握

<調査のねらい>

- 重点的な褥瘡管理対策の実施状況の把握
 - ・医療機関における褥瘡管理対策の整備が進んだか。
- 褥瘡ハイリスク患者の状況の把握
 - ・専従配置前後における褥瘡患者数の変化等、専従配置により、どのような効果が発現したか

■調査対象及び調査方法

- ・平成18年7月1日現在に褥瘡ハイリスク患者ケア加算を算定している186施設を対象とする。
- ・自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■調査項目（中医協 検-2 参照）

■調査スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査設計 ・調査票の検討、調査客体の選定等	→					
調査実施			→			
集計・分析				→		
報告書作成					→	
調査検討委員会		○				○

透析医療に係る改定の影響調査

■調査目的

- ・医療機関における診療時間の状況等の把握
- ・エリスロポエチン使用量、貧血患者の状況等の把握

<調査のねらい>

- 透析医療を実施する医療機関の診療時間等に変化があったか。
 - ・夜間診療の実施状況等に変化があったか。
- エリスロポエチンの使用量に変化があったか。
 - ・包括化により、エリスロポエチンの使用量に変化があったか。
 - ・貧血患者の状況に変化があったか。

■調査対象及び調査方法

- ・透析を実施している全国の医療機関の中から無作為抽出した病院・一般診療所を調査対象とする。調査客体数は、病院、一般診療所別に、1,000施設以下であれば全数調査、それ以上であれば1,000施設とする。
- ・自記式調査票の郵送配布・回収とする。

■ 調査項目（中医協 検-2参照）

■調査スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査設計 ・調査票の検討、調査客体の選定等	→					
調査実施			→			
集計・分析				→		
報告書作成					→	
調査検討委員会		○				○